



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 増田 晴美

TEL 03-5437-6007

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	29,206	△0.3	1,140	99.1	848	—	1,131	916.4
28年12月期	29,301	3.3	572	—	△430	—	111	—

(注) 包括利益 29年12月期 1,006百万円 (111.7%) 28年12月期 475百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	10.38	10.36	30.6	4.0	3.9
28年12月期	1.02	1.02	3.8	△2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	20,992	4,476	20.0	38.50
28年12月期	21,007	3,480	15.2	29.27

(参考) 自己資本 29年12月期 4,199百万円 28年12月期 3,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フ ロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,646	△341	△633	4,671
28年12月期	406	△197	△114	4,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、現在25か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の急激な為替変動及び世界的な地政学的リスクの高まりや欧米諸国の政策動向による世界経済情勢への影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、次期の業績予想につきましては、現時点(平成30年2月9日)で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	109,079,545 株	28年12月期	109,059,545 株
29年12月期	152 株	28年12月期	133 株
29年12月期	109,061,071 株	28年12月期	109,059,467 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。
(詳細は、[添付資料]P. 4「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における世界経済は、米国の政策動向や北朝鮮問題等の地政学的リスクへの懸念による先行き不透明感が高まる中、欧米及び日本、中国で総じて緩やかな回復基調が続きました。更に、米ドル/円の為替相場は、米国景気が底堅く推移し、年間を通して概ね安定的に推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、産学連携や企業間連携による新製品・新技術の開発の強化やサービスビジネスの拡充を図り、エンドユーザーへのダイレクトタッチによるソリューション営業や販売パートナーの新規開拓を通して業績回復に取り組んでまいりました。具体的には、戦略的製品として、産学連携による自律型無線LANソリューション「AWC (Autonomous Wave Control)」や、スイッチ製品のフラッグシップブランドSwitchBladeの最新機種「SwitchBlade x908 GEN2」等のリリースを行いました。一方で、ネットワーク管理機能「AMF (Allied Telesis Management Framework)」の年間ライセンス販売を推進したほか、AMF・AWC管理機能のクラウドサービスを開始し、IT運用支援サービス「Net.Monitor」と組み合わせたITシステムの安定運用支援サービスを開始する等、ストック型ビジネスに取り組みました。

このような中、OpenFlow対応スイッチ製品が米国や日本における最先端の研究機関から高い評価を受け、更に、SDNソリューション「SES (Secure Enterprise SDN)」は、スペインのITカンファレンスで最優秀賞を受賞することができました。また、統合監視ソリューション「Envigilant」がドイツのMEC kongressで最優秀賞を受賞したほか、産業用スイッチがイギリスのIT情報誌でハードウェア部門の最優秀製品賞を受賞する等、改めて技術力の高さをアピールすることができました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に好調となった米国での売上が大幅に減少したものの、日本で売上が増加し、加えて、アジアやヨーロッパでの販売が回復した結果、売上高は292億6百万円（前連結会計年度比0.3%減）とほぼ横ばいとなりました。

利益面では、xシリーズ・スイッチ製品群や高付加価値サービス等の高収益製品の販売が好調となったこと等により、売上総利益率が上昇しました。更に、人件費や地代家賃・賃借料等の削減効果から、営業利益は11億40百万円（前連結会計年度比99.1%増）と大幅に増加しました。また、当連結会計期間は前連結会計期間に対し為替変動の影響が少なく、為替差損は1億14百万円（前連結会計年度末は7億92百万円の為替差損）に収まったこと等から、経常利益は8億48百万円（前連結会計年度は4億30百万円の損失）と改善しました。加えて、特別利益として、受取保険金3億74百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億31百万円（前連結会計年度比916.4%増）となり、大幅な増益となりました。

当連結会計年度の当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、営業体制の強化によりダイレクトタッチによるソリューション営業を推し進めるほか、販売パートナーの新規開拓を強化してまいりました。顧客市場別では、3大ターゲット市場である医療、文教、公共市場で売上が伸長し、特に医療機関向けの受注が増加しました。一方、製品別では、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群や産業用スイッチの販売が好調となったほか、ネットワーク構築や保守等のサービス売上が伸長しました。この結果、日本での売上高は157億93百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

〔米州〕

米州では、米国で中央・地方政府や軍関連施設等の公共機関の売上が好調となりました。製品別では、特にxシリーズ・スイッチ製品群やネットワークインターフェースカード及びSFPモジュールの出荷が増加しました。一方で、前連結会計年度に好調であったパートナー企業向けの大型出荷が完了したこと、更には、景気低迷が続く中南米における投資需要の低下から売上が減少しました。この結果、米州全体での売上高は、63億92百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、ロシアを始めとした東ヨーロッパや前連結会計年度に好調であったフランスでの売上が大きく減少しましたが、営業強化策等の実施により、イギリスやドイツで販売が持ち直しました。この結果、EMEA全体での売上高は、44億36百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、インフラ投資需要が高いインドで鉄道や大学のネットワーク化案件等、公共市場で好調に推移し、加えて、タイでは高速道路や鉄道等の公共交通機関向けに売上が増加しました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は25億83百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産の部＞

当連結会計年度末の資産合計は209億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。流動資産は147億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が5億7百万円増加した一方で、繰延税金資産が3億78百万円、商品及び製品が2億79百万円、原材料及び貯蔵品が2億32百万円、受取手形及び売掛金が2億7百万円減少したことによるものです。また、固定資産は62億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億60百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が7億39百万円増加したことによるものです。

＜負債の部＞

当連結会計年度末の負債合計は165億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億11百万円の減少となりました。流動負債は134億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億41百万円減少した一方で、短期借入金が3億84百万円、前受収益が2億87百万円増加したことによるものです。また、固定負債は30億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が10億58百万円減少したことによるものです。

＜純資産の部＞

当連結会計年度末の純資産合計は44億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億95百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11億31百万円の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は20.0%となり、前連結会計年度末より4.8ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加となる46億71百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による収入は16億46百万円となり、前連結会計年度に比べ12億39百万円の収入増加となりました。これは主に、仕入債務が13億84百万円減少した一方で、売上債権の減少が14億90百万円、税金等調整前当期純利益が10億77百万円拡大したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は3億41百万円となり、前連結会計年度に比べ1億44百万円の支出増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億76百万円減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による支出は6億33百万円となり、前連結会計年度に比べ5億18百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入による収入が3億70百万円増加、長期借入金の返済による支出が3億31百万円減少した一方で、短期借入金の純増額が12億25百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率	37.1	24.0	13.5	15.2	20.0
時価ベースの自己資本比率	35.5	44.6	26.5	29.6	33.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-	-	18.43	4.22
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	-	-	3.4	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、現在25か国に子会社を保有し事業を展開しています。そのため、昨今の急激な為替変動及び世界的な地政学的リスクの高まりや欧米諸国の政策動向による世界経済情勢への影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、次期の業績予想につきましては、現時点（平成30年2月9日）で合理的な算定が困難であるため、未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、繰越利益剰余金が欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、誠に遺憾ではございますが、配当を見送ることといたしました。

なお、引き続き財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではございますが、次期につきましても配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	4,671,861
受取手形及び売掛金	5,686,460	5,478,573
リース債権及びリース投資資産	371,553	266,908
商品及び製品	2,973,741	2,693,989
仕掛品	86,906	216,372
原材料及び貯蔵品	685,975	453,294
繰延税金資産	544,715	166,199
その他	1,032,098	860,469
貸倒引当金	△162,848	△100,213
流動資産合計	15,382,983	14,707,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,401,982	3,352,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,722,506	△2,697,493
建物及び構築物（純額）	679,476	655,245
機械装置及び運搬具	2,473,922	2,449,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,751,843	△1,803,584
機械装置及び運搬具（純額）	722,079	645,733
工具、器具及び備品	5,320,503	4,980,990
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,120,603	△4,763,956
工具、器具及び備品（純額）	199,899	217,034
土地	2,536,369	2,564,584
建設仮勘定	1,897	6,746
有形固定資産合計	4,139,721	4,089,344
無形固定資産		
その他	75,081	77,549
無形固定資産合計	75,081	77,549
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,270
繰延税金資産	537,190	1,276,592
その他	883,637	851,501
貸倒引当金	△13,891	△13,111
投資その他の資産合計	1,410,206	2,118,252
固定資産合計	5,625,008	6,285,146
資産合計	21,007,992	20,992,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	2,099,807
短期借入金	3,100,000	3,484,500
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,580,385
未払費用	1,165,341	1,095,432
未払法人税等	184,725	267,950
賞与引当金	112,936	158,093
前受収益	3,407,649	3,695,048
その他	1,246,412	1,050,869
流動負債合計	13,413,542	13,432,087
固定負債		
長期借入金	2,938,834	1,880,809
繰延税金負債	51,450	68,340
退職給付に係る負債	659,098	655,381
その他	464,586	479,883
固定負債合計	4,113,969	3,084,414
負債合計	17,527,511	16,516,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,988,297
資本剰余金	167,972	168,583
利益剰余金	△7,289,846	△6,158,167
自己株式	△7	△8
株主資本合計	2,865,805	3,998,704
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	237,891
退職給付に係る調整累計額	△37,555	△36,684
その他の包括利益累計額合計	326,059	201,206
新株予約権	288,615	276,191
純資産合計	3,480,481	4,476,102
負債純資産合計	21,007,992	20,992,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	29,301,319	29,206,302
売上原価	11,085,084	10,745,728
売上総利益	18,216,235	18,460,573
販売費及び一般管理費	17,643,425	17,320,020
営業利益	572,810	1,140,553
営業外収益		
受取利息	2,387	4,977
受取配当金	180	110
助成金収入	15,816	7,985
保険返戻金	6,399	6,399
固定資産売却益	1,546	4,265
その他	21,857	10,961
営業外収益合計	48,187	34,700
営業外費用		
支払利息	124,290	107,823
持分法による投資損失	55,008	-
為替差損	792,532	114,599
支払手数料	75,270	85,009
その他	4,060	19,793
営業外費用合計	1,051,162	327,226
経常利益又は経常損失(△)	△430,163	848,027
特別利益		
投資有価証券売却益	156,257	-
新株予約権戻入益	350,006	14,143
受取保険金	-	374,851
特別利益合計	506,264	388,994
特別損失		
減損損失	5,030	8,676
事業再編損	20,047	100,026
特別損失合計	25,078	108,702
税金等調整前当期純利益	51,022	1,128,319
法人税、住民税及び事業税	273,477	365,556
法人税等調整額	△333,799	△368,916
法人税等合計	△60,322	△3,360
当期純利益	111,345	1,131,679
親会社株主に帰属する当期純利益	111,345	1,131,679

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	111,345	1,131,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,812	-
繰延ヘッジ損益	31,067	△19,666
為替換算調整勘定	327,597	△106,057
退職給付に係る調整額	10,474	870
その他の包括利益合計	364,326	△124,853
包括利益	475,671	1,006,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,671	1,006,826
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,987,687	167,972	△7,401,192	△2	2,754,464
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			111,345		111,345
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	111,345	△4	111,340
当期末残高	9,987,687	167,972	△7,289,846	△7	2,865,805

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,812	△11,401	16,351	△48,029	△38,266	636,071	3,352,269
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							111,345
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,812	31,067	327,597	10,474	364,326	△347,456	16,870
当期変動額合計	△4,812	31,067	327,597	10,474	364,326	△347,456	128,211
当期末残高	-	19,666	343,948	△37,555	326,059	288,615	3,480,481

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,987,687	167,972	△7,289,846	△7	2,865,805
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	610	610			1,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131,679		1,131,679
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	610	610	1,131,679	△1	1,132,898
当期末残高	9,988,297	168,583	△6,158,167	△8	3,998,704

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,666	343,948	△37,555	326,059	288,615	3,480,481
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,220
親会社株主に帰属する当期純利益						1,131,679
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,666	△106,057	870	△124,853	△12,424	△137,277
当期変動額合計	△19,666	△106,057	870	△124,853	△12,424	995,621
当期末残高	-	237,891	△36,684	201,206	276,191	4,476,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,022	1,128,319
減価償却費	270,339	369,586
減損損失	5,030	8,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,495	△58,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,068	45,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124,569	△4,207
受取利息及び受取配当金	△2,568	△5,088
支払利息	124,290	107,823
為替差損益 (△は益)	543,766	173,147
持分法による投資損益 (△は益)	55,008	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,546	△4,265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,257	-
新株予約権戻入益	△350,006	△14,143
事業再編損	20,047	100,026
助成金収入	△15,816	△7,985
保険返戻金	△6,399	△6,399
受取保険金	-	△374,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,330,040	160,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	723,800	303,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	792,998	△591,527
未払費用の増減額 (△は減少)	△125,213	△54,936
前受収益の増減額 (△は減少)	178,649	294,194
その他	292,695	162,234
小計	896,666	1,731,862
利息及び配当金の受取額	2,568	5,088
利息の支払額	△119,873	△114,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△225,700	△278,032
事業再編による支出	△169,349	△87,664
助成金の受取額	15,816	7,985
保険返戻金の受取額	6,399	6,399
保険金の受取額	-	374,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,527	1,646,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312,522	△357,773
有形固定資産の売却による収入	5,918	5,094
無形固定資産の取得による支出	△101,199	△16,064
投資有価証券の売却による収入	176,978	-
その他	33,324	26,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,499	△341,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,524,999	299,455
長期借入れによる収入	230,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,843,550	△1,511,859
その他	△26,356	△20,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,908	△633,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,495	△163,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,624	507,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,153,755	4,164,380
現金及び現金同等物の期末残高	4,164,380	4,671,861

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

① 主要な連結子会社名

- ・アライドテレスिस株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

② 新たに連結の範囲に含めた子会社

- ・Allied Telesis Vietnam Co., Ltd.

② 新たに連結の範囲から除外した子会社

- ・Allied Telesis (Dongguan) Ltd.
- ・Allied Telesis (ShenZhen) Co., Ltd.
- ・Allied Telesis International S.A.
- ・Allied Telesis International S.r.l

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

(3年~38年)

機械装置及び運搬具

(5年~6年)

工具、器具及び備品

(3年~20年)

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,600,977	7,009,919	4,280,288	2,410,134	29,301,319	—	29,301,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	641,780	132,326	129,257	7,495,058	8,398,421	△8,398,421	—
計	16,242,758	7,142,246	4,409,545	9,905,192	37,699,741	△8,398,421	29,301,319
セグメント利益又は損失(△)	△ 919,503	1,447,964	△ 768,817	545,127	304,771	268,039	572,810
セグメント資産	16,720,167	6,802,542	2,542,080	5,224,483	31,289,273	△10,281,280	21,007,992
セグメント負債	14,502,806	7,297,153	1,795,553	9,385,733	32,981,246	△15,453,735	17,527,511
その他の項目							
減価償却費	70,853	156,489	1,437	41,557	270,339	—	270,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,117	169,400	7,917	55,898	314,333	—	314,333

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額268,039千円には、セグメント間取引消去237,204千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等30,835千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,281,280千円には、セグメント間取引消去△10,171,319千円及びたな卸資産の調整額△109,961千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△15,453,735千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,793,763	6,392,555	4,436,603	2,583,378	29,206,302	—	29,206,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,535	65,527	80,331	8,225,942	9,215,336	△9,215,336	—
計	16,637,298	6,458,083	4,516,935	10,809,320	38,421,638	△9,215,336	29,206,302
セグメント利益又は損失(△)	△45,348	768,325	△552,161	704,307	875,123	265,429	1,140,553
セグメント資産	17,395,123	6,175,278	2,518,972	5,109,895	31,199,269	△10,206,666	20,992,603
セグメント負債	14,193,555	6,719,009	2,206,794	3,639,644	26,759,005	△10,242,503	16,516,501
その他の項目							
減価償却費	92,188	229,750	2,391	45,255	369,586	—	369,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,093	210,454	2,564	103,728	404,839	—	404,839

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額265,429千円には、セグメント間取引消去245,225千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等20,204千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,206,666千円には、セグメント間取引消去△10,116,908千円及びたな卸資産の調整額△89,757千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△10,242,503千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	合計
16,678,699	5,292,773	614,751	4,283,561	2,431,535	29,301,319

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,685,492	1,150,357	2,527	9,131	292,211	4,139,721

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,685,970	日本

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
16,930,971	4,552,245	667,221	4,438,613	2,617,249	29,206,302

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,586,506	1,155,850	—	7,582	339,404	4,089,344

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,648,290	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
減損損失	—	—	5,030	—	5,030

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
減損損失	—	—	8,676	—	8,676

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	29円27銭	38円50銭
1株当たり当期純利益金額	1円02銭	10円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円02銭	10円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	111,345千円	1,131,679千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	111,345千円	1,131,679千円
普通株式の期中平均株式数	109,059,467株	109,061,071株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	162,729株	145,130株
(うち新株予約権)	(162,729株)	(145,130株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 10,977,000株	新株予約権 4種類 10,379,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。